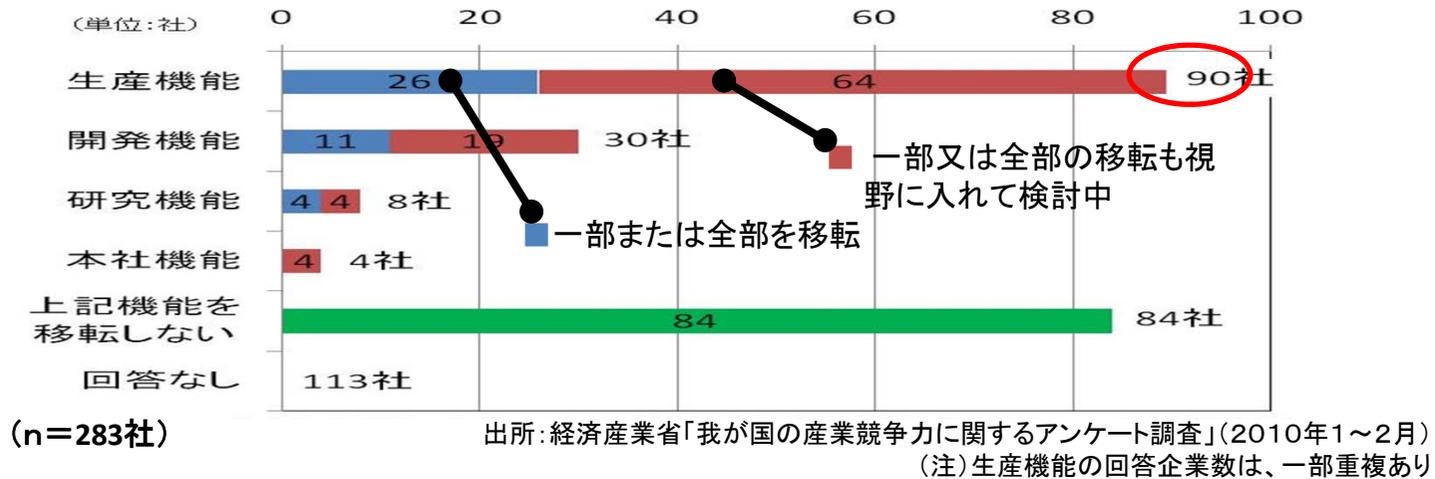


国内雇用・産業の空洞化とEPAをめぐる世界の動き

平成23年8月2日
経済産業省

震災前から「海外拠点の新設」ではなく「国内拠点の移転」を検討

- 生産機能の海外移転の検討 ～今後、国内の機能を海外に移転するか？～



- 移転先の選定理由 ～FTA締結が進んでいること～

A社

約50億円を投じて韓国に炭素繊維の工場新設を決定。輸出拠点として活用予定。韓国の法人税の低さ、韓国政府が各国との自由貿易協定(FTA)の締結を急いでいること等が韓国進出の決め手となった。

B社

韓国で200億円を投じ、家電や自動車に使用するアクリル系樹脂原料を8割増産。輸出に適した韓国を同原料の中核生産拠点として位置づけ、アジア地域での需要拡大に対応。B社の韓国拠点がアクリル系では世界最大の生産拠点に。

C社

カーオーディオ等の車載機器の生産拠点をタイに建設。世界の自動車メーカーの工場集積が進んでいること、欧州とのFTAを活用した輸出拠点としての活用が目的。投資見込額は約20億円。

D社

ある自動車モデルの生産拠点をタイ等の新興国に全面移転。タイではエコカー規定(欧州の燃費測定法で、5L/100km以上)を満たす製造事業者は、法人税や設備・機械の輸入関税で優遇を受けられる。

出所: 各種報道等より経済産業省作成

震災を契機に、海外移転がさらに加速

○ 外国の地方自治体等からの日本企業誘致に向けた動きが顕在化。

【問】 震災後、海外から企業誘致があったor強まったか

○ 11社／161社が、「あった」or「強まった」と回答

○ 上記回答企業が誘致された国or企業

・中国4社、韓国2社

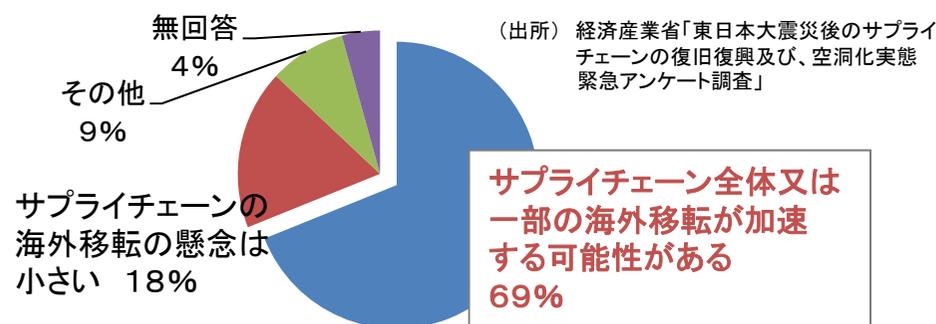
・シンガポール・タイ・マレーシア・米国・カナダ各1社

(注) 誘致された国等を回答しない企業もあり、合計は11社にならない。

(出所) 経済産業省「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び、空洞化実態緊急アンケート調査」

○ 震災リスク、電力供給リスク、顧客からの要請等、震災を契機に海外移転圧力は上昇。

【問】 今回の震災により、サプライチェーンの海外移転が加速する可能性はあるか



【各国政府等の動向】

韓国
A市

5月、日本企業投資誘致団を派遣する。法人税3年、所得税7年の免除などを検討している。

韓国
B市

大韓貿易投資振興公社(KOTRA)を仲介役として1:1で相談に応じる予定。合弁や合作企業の設立も含め、引き続き誘致を推進していきたい。

中国
C市

(震災後の日系企業への慰問を目的とした訪問を通じて)
「日系企業が産業転換を加速させようとしていることを知った。日系企業を誘致するチャンスであり、交通・水力発電、人材、技術等において他都市より優れていることをアピールしたい」

(出所) 各種報道より経済産業省作成

【震災後の企業コメント】

電子部品メーカーA社

震災リスクへの対応

「中国の第2本社構想を本気で考えないと。ほとんど日本に立脚した経営体制では、東海・東南海地震が起きたとき、当社はもたないかもしれない」

金属メーカーB社

電力供給リスクへの対応

(首都圏の電力供給制約を受け)
「生産工程の一部の海外移管を検討したい」

化学メーカーC社

川下企業(海外)からの要請

(携帯音楽プレイヤー大手からの供給分散要請を受け)
「自社の生産拠点の海外移転が震災で加速する。自社のような企業が生き残るにはそれ以外に手段がない」

(出所) 各種報道より経済産業省作成

全国で空洞化の動きが加速

<中国地方>

産業機械メーカーA社	取引先の海外生産移行への対応
サプライチェーンの寸断で、一次部品メーカーの海外移転の一層の進展が予想されるため、二次部品メーカーとして海外移転を検討。	
半導体メーカーB社	電力不足への対応
今後、電気料金が値上げされると、収益の圧迫に繋がるため、海外移転も視野に入れる必要あり。	

<近畿地方>

エンジニアリングメーカーC社	取引先からの要請
海外顧客から「設計業務のオフィスを海外に移すよう要求があった」として、拠点の一部を海外移転させる予定。	
窯業土石メーカーD社	原料調達リスク回避／取引先からの要請／電力不足への対応
リスク分散が重要。今後のリスクを懸念するユーザーの声、電力供給の不透明感から、今後は国内よりも海外に進出することも要検討。	

<九州地方>

産業機械メーカーE社	取引先の海外生産移行への対応
日本の顧客企業がアジア生産を拡大する動きに対応する。当初は13年の進出を計画していたが、東日本大震災後の国内の工場復旧需要を見越して、生産能力を前倒して増強することを決定。	

<東北地方>

電子部品メーカーF社	サプライチェーンリスクへの対応
(国内の)サプライチェーンにしがみついていたのではリスク回避できない。海外(中国)への進出を検討。	
化学工業メーカーG社	設備被害・原料調達リスク回避 ／取引先からの要請
生産設備被害・原料調達不足で、輸出を絞らざるを得ない。また、取引先からもリスク対応として生産拠点分散化を求められている。	
食料品商社H社	設備被害
「国内の食品製造体制を見直す」との方針。海外への生産移転も含め、今後の具体的な検討に着手する見通し。	

<関東地方>

半導体メーカーI社、J社	サプライチェーンリスクへの対応 ／設備被害／取引先からの要請
【A社】サプライチェーンの寸断のリスクに敏感になった海外需要家から生産の分散を求める声が増加。 【B社】主力工場が被災で停止。生産を国内外の複数工場に分散させる。米国や台湾にある半導体受託製造会社への委託量を増やす。	

<中部地方>

自動車メーカーK社	サプライチェーンリスクへの対応 ／電力不足への対応
震災に伴う部品調達網の寸断、電力不足への危惧から、国・地域完結型の部品調達への転換を表明。取引先に海外進出を要請するとともに、副社長が「いつまで国内生産にこだわるのか」との趣旨発言。	

震災後も、世界は常に動いている

- 各国のFTA交渉は日々進展し、日本の立ち位置は劣化

【震災以降の国際通商環境の動向】

- 4月13日 中韓FTA交渉開始への動き:温首相からキム首相に開始要請
- 4月25日 韓豪FTA交渉年内妥結目標を確認(韓豪首脳会談)
- 5月4日 韓国国会、韓EU FTAを批准⇒7/1暫定発効
- 5月19日 TPP閣僚会合:「11月までに大枠合意を目指す」
- 5月26日 WTO非公式閣僚会合:ドohaラウンドの年内妥結は極めて困難との認識を共有、進め方を再検討する方針
- 6月15日 第7回TPP交渉会合(～6/24):ルール分野の交渉が着実に進展
- 7月1日 韓EU FTA暫定発効
- 7月7日 韓米 FTA批准に向けた動き:上下院の委員会模擬審議を通過

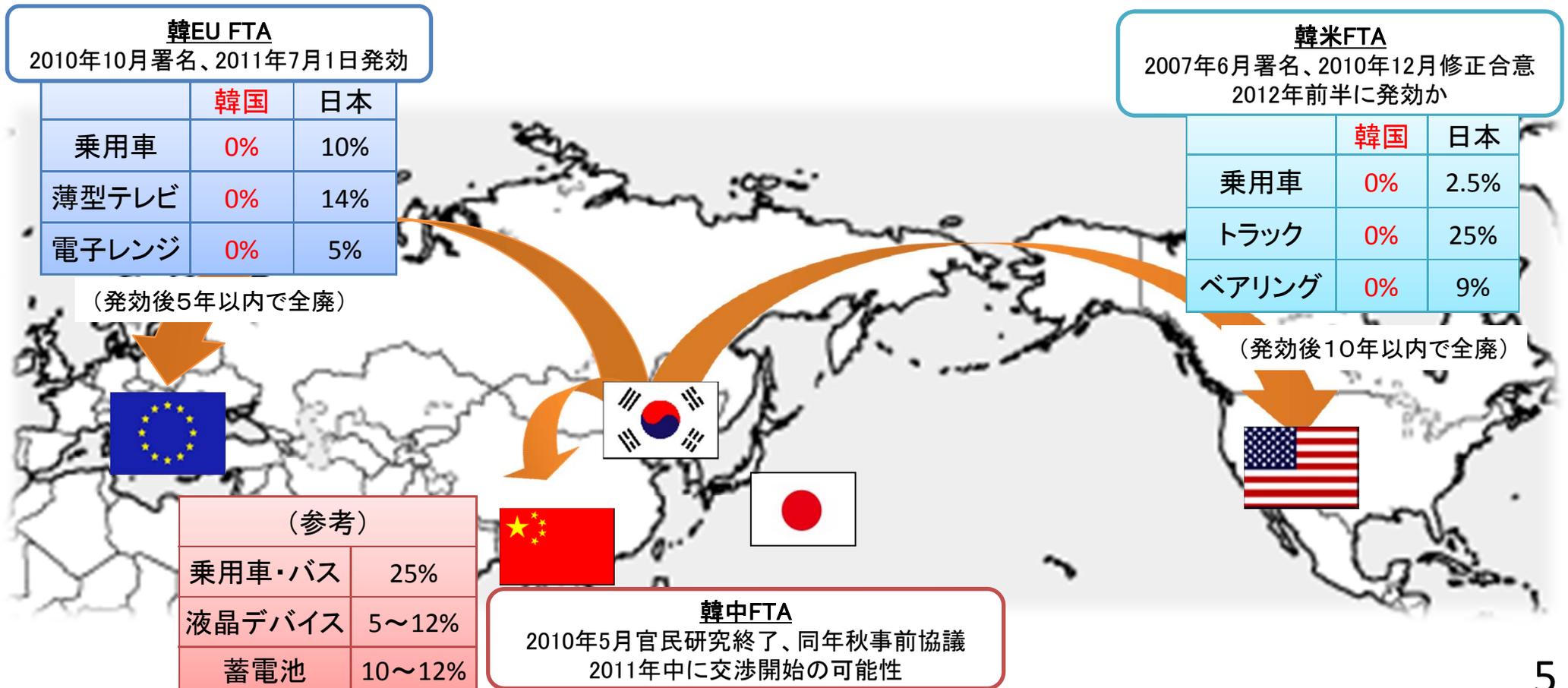
【産業界の声】

- 日本には数々の課題があるが、企業の海外移転、それに伴って、日本の成長ポテンシャルが失われ、職と税金等、数々の大事なチャンスが海外に移転しつつあることは大きな問題となっている。
- TPPと農業問題のように日本が抱える構造的な問題について、震災を言い訳にはしていない。
- 宣言だけでなく実行を担保してもらいたい。産業の国際競争力強化の観点からは、TPP等の経済連携協定への交渉参加が不可避。
- 世界は、日本がこれからどうやって対応するのかというところを見ている。ここで、日本が立ち直ったという結果を出すことが世界に対するメッセージになる。

(第1回及び第2回産業構造審議会産業競争力部会
(6月1日及び22日)での民間委員コメントから抜粋)

WTO交渉停滞で高まるEPAの必要性

- WTO交渉が妥結すれば、日本の競争条件の劣後は限定的なはずだった
(例) 米国:トラック25→6.1%、繊維32→6.4%、中国:乗用車25→11.1%、EU:家電14→5.1%、自動車10→5%
- 韓国はFTA締結で**米国・EU市場を自国の「経済領土」**に (李明博大統領)
- 韓国のFTA締結が日本企業誘致の呼び水に



韓米FTA(2007年4月妥結)

- FTAは挑戦。先んじるだけでなく、遅れをとらないためにも、挑戦が必要。
- 痛みには**十分な対策**、困難には**競争力強化と必要な時間**を用意。

※2007年4月2日(韓米FTA交渉妥結時) 盧武鉉大統領談話

●交渉結果： 批准待ち(2011年中見込)

除外	コメ
関税割当 (10年後も維持)	オレンジ、食用大豆、 食用馬鈴薯、天然ハチミツ
15年(段階的撤廃)	牛肉、唐辛子、ニンニク、蜜柑
関税割当 (10年後に撤廃)	バター、乳児用粉乳
2016年までに撤廃	豚肉

●被害予測： 469億円/年(=6698億ウォン/年)

【品目別生産減少額(年平均)】

<品目>	<億円>	<億ウォン>
牛肉	127	1,811
豚肉	107	1,526
鶏肉	49	707
みかん	37	523
乳製品	35	504
りんご	26	369
ぶどう	25	361
果菜類	13	183

●国内対策： 2008から10年間の総合対策

●対策規模： 1428億円/年(=2.0兆ウォン/年)

※新規予算22%・既存予算78%

●対策概要：

(1)競争力強化 490億円/年(=0.7兆ウォン/年)

畜産67%、園芸33%

(2)体質改善 854億円/年(=1.2兆ウォン/年)

専業農業者の所得安定直接支払い、経営移譲直接支払いの拡充や経営規模拡大に向けた農地借入時の譲渡所得税減免等。

(3)所得補填 49億円/年(=0.07兆ウォン/年)

支援特別法※に基づき、FTA発効による輸入増加で粗収入20%以上減少の場合に85%を補填。発効前であり未発動。

(4)廃業支援 35億円/年(=0.05兆ウォン/年)

支援特別法※に基づき、FTA発効により事業継続が困難となり廃業する場合に支給。発効前であり対象品目は未指定。

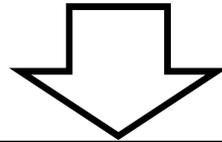
※韓チリFTAの際に制定された「自由貿易協定締結による農漁民などの支援に関する特別法」

JETRO[2007]「韓米FTAに対する農業部門への支援策」、奥田聡[2010]「韓国のFTA」、韓国対外経済政策研究院他[2007]「韓米FTAの経済的効果分析」より作成

※すべて1ウォン=0.07円(2011年8月2日時点のレート)で換算

EPAの政治力学

EPAには反射的不利益を受ける第三国が反応



有力なEPAへの参加で、交渉力が強化

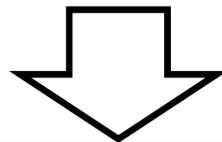
 EUは、米国のアジアでの動きに追随

1993年 米がAPEC首脳会合を主催 → 1994年 アジア欧州会合(ASEM)構想

2007年 4月 韓米FTA交渉妥結 → 2007年 5月 韓EU FTA交渉開始

2010年 9月 マレーシアのTPP参加確実に → 2010年10月 マレーシアEU FTA交渉開始

 巨大市場を背景に自国産業育成を志向する中国との二国間交渉には限界あり



全方位でEPAを進める覚悟を示して初めて相手を動かせる